

### 3-1 社会実験の概要

#### 3-1-1 社会実験の目的

住民力の強化による安全安心なまちづくりの実現のためには、多様な地域コミュニティが連携し、地域住民が主体的・継続的・総合的にまちづくりに取り組むことが有効であるとの仮説に基づき、そのために必要となる仕組みの検討を目的として社会実験を実施した。

具体的には、政令市への移行を契機に、小学校区を基本的な範囲とする「コミュニティ協議会」を立ち上げ、防災をはじめとして福祉、防犯、環境整備、子供の健全育成など、多様な課題に取り組みはじめた新潟市において3つのモデル地区を選定し検討を行った。

各地区で住民参加によるワークショップ形式での検討を行い、地域の不安要素や地域コミュニティの状況を把握したうえで、安全安心なまちづくりの実現に向けて、地域住民・地域コミュニティ自らが地域の課題を解決していくための取組みを検討し、今後の地域住民の行動計画としてとりまとめた。

#### 3-1-2 社会実験の進め方

市民が、自らわがまちの安全安心の要素を確認しあい、地域の課題を共有した上でその解決方法を見出し、自らの行動計画としてとりまとめる流れとして社会実験を行った。

社会実験は、新潟市内で3つのモデル地区（有明台小学校区、松浜小学校区、亀田西小学校区）を設定し、各地区の住民（地域コミュニティ協議会をはじめ自治会等の住民団体）、事業者、学校など、地域の安全安心なまちづくりに関係する様々な人々を集め、ワークショップ形式での検討を各地区で3回ずつ行った。

なお、ワークショップには各地区を管轄する警察、消防、社会福祉協議会等の関係者のオブザーバーが参加することにより、情報の共有化を図った。

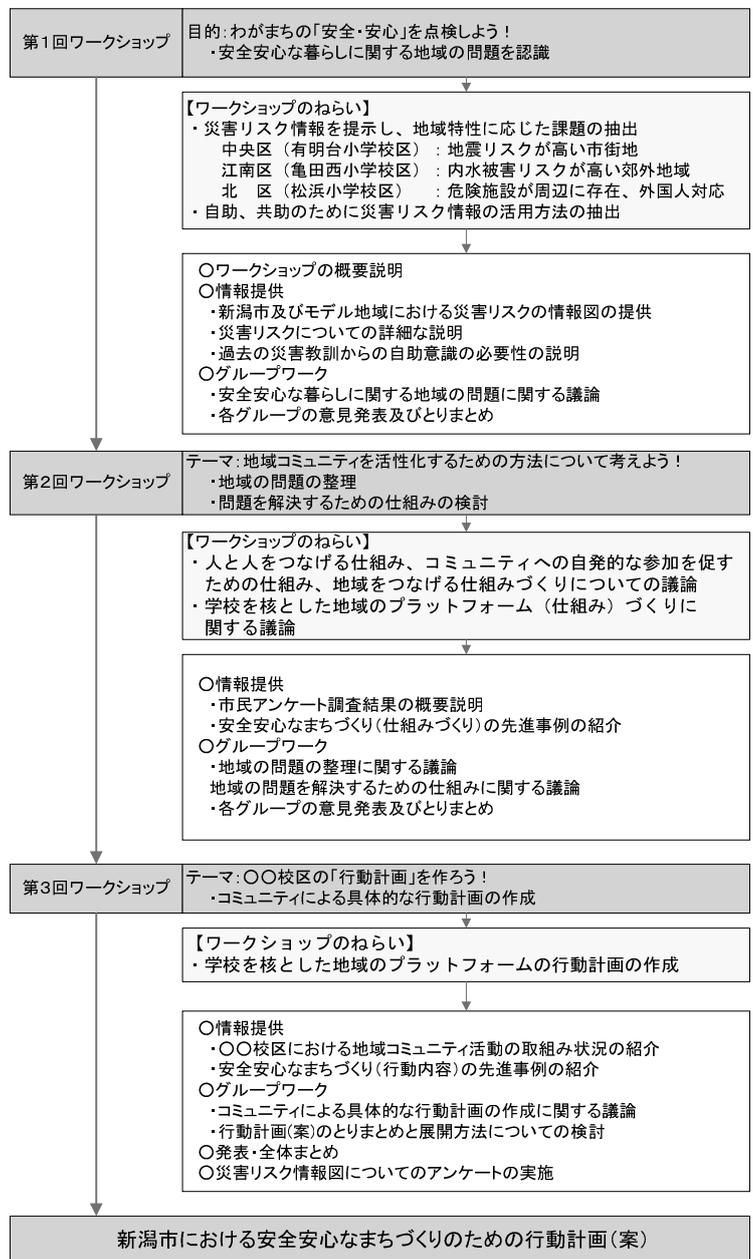


図 3-2 社会実験の流れ

### 3-2 社会実験の実施

#### (1) モデル地区の選定

安全安心なまちづくりの方策を検討する上で、その課題等と解決方策には地域特性による影響が想定されることから、市街地形成の経緯や人口構成などの視点から下記の3地区を社会実験のモデル地区として選定した。

①有明台小学校区；市中心部に位置し、古くからの住宅地である。また、地域内には学校、病院、商業施設が混在し、昼夜間で人口の変動も大きく、人口密集地でもある。

当該地域は、災害発生時間帯などにより被災者の構成が大きく異なるため、迅速な対応が困難と想定され、住民だけでなく企業・商業施設も含めた取組みが必要であると考えられる。

②松浜小学校区；阿賀野川と新井郷川の河口に位置し、津波の危険性がある地域である。また、化学工場などの工業地帯と隣接する地域であり住民の不安感がある。新潟東港に近く、外国人居住者が増加している地域である。

当該地域は、災害時の情報伝達・意思疎通等で大きなずれが生じるため、地域全体での取組みが必要であると考えられる。

③亀田西小学校区；市中心部から離れた郊外型地域であり、昔からの集落と新興住宅が共存する地域である。また、昼間には多くの人々が地域外へ通勤し、地域内の工場等へ通勤して来ており、人口移動が顕著な地域である。

当該地域は、昼間に発災した場合は構成人口が高齢傾向にあるため、迅速な対応が困難と想定され、住民だけでなく地元商店街や企業も含めた取組が必要であると考えられる。



図 3-3 社会実験のモデル地区の位置